

令和 4年度

事務事業評価表 (令和 3年度 の実績評価)

記入年月日
令和 4 年 4 月 18 日

事務事業名		地域自立支援協議会運営事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	010502000493
				単独/補助	単独		040101
政策体系		政策体系上の位置付け				所属課	社会福祉課
総合計画の施策名		0105 障がい者福祉の充実				課長名	
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				グループ	障がい者支援G
施策名		05 障がい者福祉の充実				担当者名	
手段名		02 ②福祉サービスの充実					
		財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	03	01	03	01	00	障害者福祉事業
法令根拠		障害者総合支援法、桜川市地域自立支援協議会設置運営要項				単年度繰返し (年度~)	
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>地域自立支援協議会は、障害者総合支援法に基づき、相談支援事業所の相談支援専門員及び福祉サービス提供事業所の支援員、障害者団体の代表者、医療、雇用、教育、保健、行政のそれぞれの関係者で構成され、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担っている (困難事例へのあり方、関係機関、事業所とのネットワークづくり等)。平成24年10月に障害者虐待防止法が施行されたことに伴い、虐待に関する通報があった場合はケア会議を開催する。また、平成26年から相談支援専門員を構成員とする相談支援専門部会を設置し、困難事例に対する情報の共有を図っている。</p> <p>【事務事業の内容】 市長が委嘱する20名以内で構成される組織の運営に関する事務を所掌する。</p>	<p>【担当者が行う業務の内容】</p> <p>①地域自立支援協議会委員の選任 ②協議会の開催 ③ネットワークづくり ④必要に応じて個別ケア会議等の開催 ⑤相談支援専門部会の開催</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
<p>令和3年度は、2回の会議を開催(7月、12月)のところで7月1回の開催。 ・虐待対応等の報告を実施。 相談支援専門部会は、新型コロナウイルス感染症のため、12回開催のところで2回。</p>	会議の開催	回	2.00	1.00	2.00	2.00	2.00
	困難事例の現状把握	件	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	専門部会の開催	回	3.00	3.00	12.00	12.00	12.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
障がい者	障がい者数	人	2,861.00	2,973.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)
<p>運営会議、個別支援会議を開催することにより、協議会委員が互いに地域の課題を共有し、その課題の解決を図る。</p>	運営会議の回数	回	2.00	1.00	2.00	2.00	2.00
	個別支援会議の回数	回	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (計画)	05年度 (目標)	06年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	73	42	133	
		事業費計(A)	千円	73	42	133	
		正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	

事業費の内訳	03年度事業費 実績 (千円)			04年度事業費 予算 (千円)		
	07 報償費	39		07 報償費	126	
	10 需用費	3		10 需用費	7	
	合計	42		合計	133	

事務事業名	地域自立支援協議会運営事業	事務事業No.	10502000493	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
平成18年10月の障害者自立支援法及び市相談支援事業実施要項等の規定に基づき、関係機関、事業所とのネットワークを構築し、困難事例の解決に向けた協議の場を設置することが自治体に義務付けられた。 平成24年10月より障害者虐待防止法及び平成25年度から障害者総合支援法が施行されことにより地域自立支援協議会が果たす役割は大きくなっている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
障害者総合支援法に基づく協議会の設置は、これまで高齢者を含めた福祉等サービスプログラム方針を決定するため設置された地域ケアシステムサービス調整会議があり、この既存組織との連携を図ることも必要と思われるが、障害者の相談支援に関し、独自に地域の実情に応じた関係機関、事業所との協議の場を確保し、ネットワークを構築することも障害者の自立支援を円滑化する上で有意義である。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 障害者総合支援法に基づき、個別の相談支援の事例を通じて明らかになった地域の課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を着実に進めていく役割を担うということから、政策体系との整合性は図れている。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 障害者総合支援法に基づく設置であり、市が相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場を設置することは、障がい者施策を円滑に展開するために不可欠である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 現在、計画相談支援事業所の委員を中心に相談支援専門部会にて、困難事例等個別に協議し情報の共有を図っているが、雇用・就労や権利擁護についても、個別に課題を共有する場を設ける必要性が出てくると思われる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業はない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 現在、年2回の協議会、年4回の専門部会を開催している。個別案件で協議が必要なケース等が想定されるので、事業費の削減はない。人件費についても同様である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 障害者総合支援法に基づく設置であり、市が相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場となっているので、公平・公正は保たれている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	・障がいのある方を取り巻く課題を協議会のテーマに会議を開催した。また、相談支援専門部会を開催し、困難事例等の課題について共有し、各委員が相談支援を行う際の参考にさせていただく予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策で参集する集まりは3回となった。今後は、Web会議等の導入も検討すべきところである。																						
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、顔の見える会議が開催できるようweb会議等の開催を検討していく。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> 9																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>